

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,101	30.4	309	—	411	—	425	—
2021年3月期第1四半期	5,444	△21.7	△286	—	△213	—	△1,761	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 450百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,837百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	51.53	—
2021年3月期第1四半期	△213.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,167	25,215	69.7
2021年3月期	35,704	25,046	70.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,193百万円 2021年3月期 25,021百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.3	300	—	450	—	400	—	48.43
通期	28,400	4.0	400	25.7	650	10.5	450	—	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年8月11日)公表の「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	8,385,093株	2021年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	126,266株	2021年3月期	125,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,258,984株	2021年3月期1Q	8,260,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

#### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により厳しい状況が継続しました。国内外でワクチン接種が進み、経済活動の活性化が期待されておりますが、国内においては緊急事態宣言の再発令、海外においては東南アジアでの感染再拡大など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、工作機器関連部品の受注が急速に回復したほか、自動車・家電関連部品の受注も好調に推移し、全体では前年同期と比較して大幅な増収となりました。

営業利益につきましては、精密部品事業が大幅な増益となり黒字に転換し、生活用品事業においても赤字縮小したことから、全体では前年同期の営業赤字から黒字転換を果たしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億25百万円(前年同期は17億61百万円の純損失)となりました。

なお、2020年10月の当社グループ3社合併に伴い、事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この新組織体制に沿ったセグメント区分とするため、当第1四半期連結会計期間より、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し「精密部品事業」に、クロック・防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業を「生活用品事業」に、報告セグメント区分及び名称を変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	3,438	5,235	1,797	52.3%
	生活用品事業	1,776	1,744	△32	△1.8%
	その他	229	121	△107	△47.0%
	計	5,444	7,101	1,656	30.4%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	△113	421	535	—
	生活用品事業	△52	△12	40	—
	その他	39	25	△13	△33.9%
	調整額	△160	△126	34	—
	計	△286	309	596	—
経常利益又は経常損失(△)		△213	411	625	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△1,761	425	2,187	—

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

#### ①精密部品事業

国内では、自動車、エアコン、工作機械関連部品の受注が、前期下半期から継続して好調に推移いたしました。金型は一部で案件の中止や延期、また製品原材料の価格高騰や入荷の遅れによる影響はありましたが、増収増益となりました。

海外では、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア拠点で新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、自動車、家電関連部品の受注が回復し、増収増益となりました。

これらの結果、精密部品全体では、大幅な増収増益となりました。

#### ②生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の影響を受け、減収となりましたが、前期に実施した早期退職による固定費削減効果もあり、前期の営業損失から黒字となりました。

海外では、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み行動制限が緩和され、中国、香港を中心とするアジア、中東、欧州、米国において売上の回復傾向が見られました。また製品価格の見直しを行い、原価率改善を進めて参りました。しかしながら、前期からの中国における人件費、原材料価格の上昇による製造原価上昇を吸収するには至らず、増収となるも、減益・営業損失を計上いたしました。

これらの結果、生活用品事業全体ではわずかに減収となり営業損失となるも、その赤字幅は縮小いたしました。

#### ③その他

その他事業においては、前期好調であった体温計、消毒液等の衛生商品の販売が一服したことから、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は361億67百万円となり、前連結会計年度末357億4百万円に比べて4億62百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加しました。

(負債)

負債合計は109億51百万円となり、前連結会計年度末106億57百万円に比べ2億93百万円増加しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末に比べ34億68百万円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ31億74百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、252億15百万円となりました。利益剰余金の増加等により前連結会計年度末250億46百万円に比べ1億68百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日(2021年8月11日)公表の「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,276	9,862
受取手形及び売掛金	4,150	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,769
電子記録債権	1,452	1,626
棚卸資産	5,469	6,194
その他	479	734
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,827	22,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,050	5,412
その他（純額）	4,489	4,293
有形固定資産合計	9,539	9,706
無形固定資産		
のれん	583	498
その他	253	243
無形固定資産合計	837	741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	1,915
繰延税金資産	44	54
その他	1,627	1,649
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	3,500	3,533
固定資産合計	13,877	13,981
資産合計	35,704	36,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938	3,237
短期借入金	332	437
1年内返済予定の長期借入金	433	429
未払法人税等	92	90
賞与引当金	275	248
役員賞与引当金	1	—
1年内償還予定の社債	—	3,000
その他の引当金	59	20
その他	1,008	1,146
流動負債合計	5,142	8,610
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	1,510	1,403
退職給付に係る負債	458	459
その他	546	477
固定負債合計	5,515	2,340
負債合計	10,657	10,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	3,350	3,493
自己株式	△275	△275
株主資本合計	23,031	23,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	216
為替換算調整勘定	1,482	1,501
退職給付に係る調整累計額	295	299
その他の包括利益累計額合計	1,989	2,018
非支配株主持分	25	22
純資産合計	25,046	25,215
負債純資産合計	35,704	36,167

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,444	7,101
売上原価	4,294	5,389
売上総利益	1,149	1,712
販売費及び一般管理費	1,436	1,402
営業利益又は営業損失(△)	△286	309
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	43	48
受取賃貸料	79	76
その他	19	29
営業外収益合計	142	156
営業外費用		
支払利息	11	7
出向費用	22	—
賃貸費用	29	28
為替差損	1	6
その他	4	11
営業外費用合計	70	54
経常利益又は経常損失(△)	△213	411
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
早期退職関連費用	1,420	—
固定資産処分損	0	4
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	1,428	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,640	412
法人税、住民税及び事業税	73	70
過年度法人税等	62	—
法人税等調整額	△12	△79
法人税等合計	123	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,764	421
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,761	425

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,764	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	4
為替換算調整勘定	△99	19
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	△73	28
四半期包括利益	△1,837	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,834	454
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

#### ① 返品権付取引に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

#### ② 変動対価に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は95百万円減少し、売上原価は101百万円減少し、販売費及び一般管理費は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は33百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、海外の一部生産拠点やB to Cの生活用品事業において影響を及ぼしております。直近では、特にインドネシアやベトナムの一部におけるロックダウンにより、当該国における生産拠点の運営に大きな影響が及んでおります。新型コロナウイルス感染症についての今後の予測は非常に困難ですが、当社グループにおいては、今年度いっぱいまで影響は長期化すると見られ、その後徐々に収束に向かうものと仮定し、のれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら実際の収束時期は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,438	1,776	5,214	229	5,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	3	158	133	291
計	3,592	1,780	5,373	363	5,736
セグメント利益又は損 失(△)	△113	△52	△165	39	△126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△165
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△126
棚卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△286

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,235	1,744	6,979	121	7,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	10	143	168	311
計	5,367	1,754	7,122	290	7,413
セグメント利益又は損 失(△)	421	△12	409	25	435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△118
棚卸資産の調整額	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」の売上高が1億9百万円減少しておりますが、セグメント利益には影響ありません。「生活用品事業」の売上高が13百万円増加、セグメント利益は23百万円増加しております。

2020年10月の当社グループ3社合併に伴い、事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この新組織体制に沿ったセグメント区分とするため、当第1四半期連結会計期間より、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し「精密部品事業」に、クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業を「生活用品事業」に、報告セグメント区分及び名称を変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。